

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	事業の名称等	事業内容	取組実績	取組の効果・評価	事業期間		事業費(円)		担当課	実施計画	
					開始	終了	交付対象経費	交付金充当額		No	計画名
1	新型コロナウイルス感染症対策事業	市内小中学校において、3密の回避、マスクの着用、手指衛生などの基本的な新型コロナウイルス感染対策を実施するにあたり、夏季期間中のマスク着用に伴う熱中症リスクの軽減(ミネラルウォーター)及び冬季期間の換気の徹底に伴う防寒対策(ブランケット)に必要な物品等を購入した。	【対象者】 ・小中学生 【配付実績】 ・ミネラルウォーター:9,134人 ・ブランケット:1,080人	教育活動の継続に不可欠な新型コロナウイルス感染症対策を実施するに当たり、マスク着用時の熱中症リスクの低減や冬季における換気対策の徹底を図ることができた。	R4.4	R5.3	13,019,572	13,000,000	学務課	1	新型コロナウイルス感染症対策事業
2	シティプロモーション推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、地方への移住に対する人々の意識・行動が変容することを見据え、本市の特性を活かした移住関連施策をPRし、県外からの移住促進を図った。	【実施内容(動画放映)】 ・JR首都圏:11路線 ・東京メトロ:9路線 ・ビジネスホテル室内テレビ:124施設(36,202室) 【実績】 ・移住ポータルサイトの閲覧件数:9,579件	各種広報媒体での露出拡大により、本市の認知度向上と本市への興味・関心を喚起することができ、プロモーション期間中の移住ポータルサイトの閲覧件数が大幅に増加した。 また、ターゲットである東京圏の若者層に対し、効果的に情報発信することができた。	R4.6	R5.3	18,598,800	15,000,000	広報戦略課	2	シティプロモーション推進事業
3	新型コロナウイルス感染症対策女性応援事業	コロナ禍における原油価格物価高騰などにより、経済的な理由により生理用品が購入できない女性の生活を支援するとともに、必要に応じて相談支援につなげた。	【対象者】 ・児童扶養手当受給(ひとり親)世帯、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯の女子児童・生徒等 ・生理用品の配付を受けることが必要な方 【配付内容】 ・生理用品1人1セット(昼・夜用各1パック:1か月相当分) 【配付実績】 ・郵送配布 104セット ・窓口配布 4,848セット	長引くコロナ禍で、経済的に困窮する女性の生活を支援することができた。	R4.6	R5.3	4,042,269	580,000	福祉総務課	3	新型コロナウイルス感染症対策女性応援事業
4	新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯応援事業	コロナ禍における原油価格物価高騰等に苦しむ子育て世帯への生活支援として、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、市内小売店等で利用できるチケットを配布した(子ども1人あたり3,000円)。	【対象者】18歳(高校生相当)以下の子どもがいる世帯 【配布実績】13,119世帯(21,776人) 【利用実績】利用率:85.4%	85%を超える高い利用率で、多くの子育て世帯の生活を支援することができた。	R4.6	R5.3	63,220,690	63,000,000	子育て支援課	4 51 52	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業 新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業(物価高騰分) 新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業(重点交付分)
5	敬老高齢者元気応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止となった令和4年度敬老会の代替事業として、不安な生活を送っている高齢者に元気・活力を取り戻してもらうため、地域(23学区コミュニティ)の実情に応じた生活応援品等を贈り、高齢者の生活を支援した。	【対象者】R5.3.31までに80歳以上となる方 【配布内容】 ・生活応援品(3,000円相当)、マスク(10枚入)、のメッセージ及び高齢者の暮らしに役立つパンフレット等 【配付実績】 22,215人	コロナ禍において、不安で不自由な生活を余儀なくされている高齢者の暮らしと健康を支援するとともに、地域の活性化に寄与することができた。	R4.6	R5.3	97,518,467	97,000,000	高齢福祉課	5	敬老高齢者元気応援事業
6	「ひたちのまちでお買い物」事業(市内小売店等の利用促進)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出抑制や原油価格高騰等により停滞した地域経済の活性化を図るとともに、原材料費高騰の影響等によって売上が減少した小売店等を支援するため、本事業に参加する店舗への商品割引相当分(1会計あたり3割引、上限3千円)を支給した。	【支援内容】 ・市内小売店に対する商品割引分への補助 ・1店舗当たり最大50万円 【実績】 ・参加店舗数:590店舗	目標を上回る数の事業者の参加があった上に、地元でお買物しよう運動の周知と幅広いPR活動により、市民の意識改革を図り、地元のお店の知名度向上と経営安定化に寄与することができた。	R4.6	R5.3	265,775,631	257,612,000	商工振興課	6 53	ひたちのまちでお買い物事業 ひたちのまちでお買い物事業(物価高騰分)
7	地域活動拠点施設感染症対策支援事業	コミュニティ活動の拠点である交流センター等において、新型コロナウイルス感染症予防対策を継続することで、市民が安全・安心に施設を利用できるよう、各交流センター運営委員会(23団体)に対し、感染予防に係る経費を支援した。	【実績】交流センター(23施設)	交流センターにおける新型コロナウイルス感染症予防対策が図られたことで、コロナ禍においても地域のコミュニティ活動を継続することができた。	R4.6	R5.3	6,900,000	6,900,000	コミュニティ推進課	7	地域活動拠点施設感染症対策支援事業
8	新型コロナウイルス感染症対応医療機関への支援	新型コロナウイルス感染症に係る発熱患者等の診察・検査を行う医療機関等に対して、医療提供体制を継続するとともに感染防止対策の支援を図るため、支援金を交付し、コロナにおいても安定した診療・検査体制の確保を図った。	【対象機関】 R4.10.1時点で開業している市内の感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来、医療機関名の公表を了承している診療・検査医療機関 【実績】 ・感染症指定医療機関:1機関 ・帰国者・接触者外来:2機関 ・医療機関名の公表を了承している診療・検査医療機関:28機関	医療機関の経営の安定化に寄与することにより、コロナ禍の状況においても安全・安心な医療体制の確保を図ることができた。	R4.9	R5.3	87,100,000	87,100,000	地域医療対策課	8	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業
9	新型コロナウイルス等感染症予防対策支援	市内の中小企業において新型コロナウイルス感染症を防止するため、業種別ガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な備品等購入に係る経費を支援した。	【対象者】 ・中小企業者 【実績】 ・交付件数:167件	新型コロナウイルス感染症の予防対策への取組を支援することにより、中小企業の事業継続を図ることができた。	R4.9	R5.3	11,079,000	10,500,000	商工振興課	9	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業
10	緊急雇用維持支援金	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油・物価高騰等によって事業活動の縮小を余儀なくされた市内中小企業における雇用の維持を図るため、雇用調整助成金の支給決定を受けた事業者に対して助成金を交付した。	【対象者】 ・国の雇用調整助成金の支給決定を受けた市内中小企業 【申請件数】114件	国の雇用調整助成金等の上乗せ補助により、コロナ禍でも従業員を解雇させることなく、雇用維持に努める事業者の負担軽減につながった。	R4.4	R5.3	13,620,000	12,600,000	商工振興課	10	緊急中小企業雇用維持支援事業費
11	中小道路貨物運送事業者支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内中小貨物自動車運送事業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を給付した。	【対象者】 ・市内に本社又は営業所などの事業所を有する中小道路貨物運送事業者 【支援実績】81件	原油価格の高騰に伴う燃料費負担の増加により経営が圧迫されている中小道路貨物運送事業者の負担軽減を図ることができた。	R4.9	R5.3	19,240,000	18,000,000	商工振興課	11	中小道路貨物運送事業者支援事業
12	農業者物価高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギーや飼料等の物価高騰の影響を受けている市内農業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を支給した。	【対象者】 ・R3中の農業収入が50万円以上で、R4.4.1以降も農産物を出荷している農業者 【支援実績】104件	燃料及び農業用資材の価格高騰相応額を補助したことで、農業者等の経済的負担の軽減を図ることができた。	R4.9	R5.3	25,100,000	25,100,000	農林水産課	12	農業者物価高騰対策事業費

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	事業の名称等	事業内容	取組実績	取組の効果・評価	事業期間		事業費(円)		担当課	実施計画	
					開始	終了	交付対象経費	交付金充当額		No	計画名
13	漁業者物価高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内漁業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を給付した。	【対象者】 ・市内漁業協同組合及びその組合員で市内に住所を有する漁船又は遊漁船の所有者及び使用者 【支援実績】68件	市内漁業協同組合に加入している漁業者の、物価高騰による経済的負担の軽減を図ることができた。	R4.9	R5.3	7,204,988	7,200,000	農林水産課	13	漁業者物価高騰対策事業費
14	公共交通事業者物価高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内公共交通事業者等の経営基盤の安定化を図るため、支援金を給付した。	【対象者】 ・市内に運行区域(営業区域)を有する路線バス事業者及びタクシー事業者 【支援実績】13件	物価高騰による燃料費上昇の影響を受ける市内の公共交通事業者を支援し、安定的な公共交通の運航継続を図ることができた。	R4.9	R5.3	14,100,000	14,100,000	都市政策課	14	公共交通事業者物価高騰対策事業費
15	貸切バス事業者物価高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている市内貸切バス事業者の経営基盤の安定化を図るため、支援金を給付した。	【対象者】 ・市内に本社又は営業所を有する貸切バス事業者 【支援実績】3件	物価高騰による燃料費上昇の影響を受ける市内の貸切バス事業者を支援し、市内貸切バス事業者の事業継続の支援、地域経済の安定化を図ることができた。	R4.9	R5.3	680,000	680,000	都市政策課	15	貸切バス事業者物価高騰対策事業費
16	給食費等の無償化	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るため、市内小中学校等における給食費の無償化(R5.1~3分)を実施した(教職員分を除く。)	【実施内容】 給食費の無償化(R5.1~3分) 【支援実績】10,970人	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。	R4.12	R5.3	126,838,284	126,500,000	学務課	16	学校給食助成事業
17	学校給食用賄材料費への支援	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るとともに学校給食の栄養バランスや質を維持するため、給食費に係る賄材料費の価格高騰分を保護者に転嫁せず、市の負担とした(教職員分を除く。)	【実施内容】 学校給食の賄材料費に係る物価高騰分の公費負担 【対象者】市が給食を提供している全ての児童生徒(子育て世帯)	物価高騰に伴う学校給食用賄材料費高騰分を市が負担することで、学校給食の栄養バランスや質を維持するとともに、子育て世帯の家計負担の軽減を図ることができた。	R4.4	R5.3	5,165,564	4,500,000	北部学校給食共同課	17	学校給食用賄材料費負担軽減事業(物価高騰対応)
18	私立幼児施設物価高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るとともに給食の栄養バランスや質を維持するため、私立幼児施設に対して給食費に係る賄材料費の価格高騰分を支給することで、給食費高騰分の保護者への価格転嫁を防いだ。	【対象者】 ・市内に所在する幼児施設 【支援実績】35件 ・私立保育園:9施設(896人) ・私立認定こども園:12施設(1,626人) ・家庭的保育事業所:2施設(6人) ・認可外保育施設:8施設(170人) ・私立幼稚園:4施設(340人)	支援金により、物価高騰による食材費等上昇への対応を図ることができ、継続的及び安定的な保育・教育の体制を整えることができた。	R4.12	R5.3	24,672,000	24,500,000	子ども施設課	18	私立幼児施設賄材料費負担軽減事業
19	中小企業エネルギー価格高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける市内中小企業等(医療・介護・障がい者・保育施設等を含む)の経営基盤の安定化を図るため、エネルギー等使用額に応じて支援金を給付した。	【対象者】 ・市内中小企業、医療・介護・障害者・保育施設事業者 【支援事業者数】781件	エネルギー価格の高騰による影響を受ける中小企業及び医療・介護福祉・障害者福祉・児童施設を営む事業者の負担軽減を図ることができた。	R4.12	R6.3	121,183,614	120,700,000	商工振興課	19 20	中小企業等エネルギー価格高騰支援事業(物価高騰分) 中小企業等エネルギー価格高騰支援事業(重点交付分)
20	新型コロナウイルス感染症に係る支援制度掲載チラシの作成	新型コロナウイルス感染症拡大の防止等を図るとともに市民の適切な行動を促すため、各行政機関等の施策や濃厚接触者となった時の対応、自宅療養時における注意点、体調不良時の医療機関受診の方法等を記載したチラシを配布した。	【実施内容】 ・配布回数:1回(R4.7.5号市報との同時配布)	新型コロナウイルスに係る市や国、県が実施する各種施策等を掲載したチラシを配布し、広く市民に周知することができた。	R4.4	R5.3	803,440	800,000	広報戦略課	21	新型コロナウイルス感染症予防周知啓発事業
21	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民の皆様へのお願いチラシの配布	新型コロナウイルス感染症拡大の防止等を図るとともに市民の適切な行動を促すため、各行政機関等の施策や濃厚接触者となった時の対応、自宅療養時における注意点、体調不良時の医療機関受診の方法等を記載したチラシを配布した。	【実施内容】 ・市報同時配布:6回 ・幼稚園・保育園・小中学校での配布:1回	新型コロナウイルス感染症対策として、啓発活動を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。	R4.4	R5.3	3,081,815	2,700,000	健康づくり推進課	21	新型コロナウイルス感染症予防周知啓発事業
22	賦課事務経費	確定申告会場における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、完全予約制による申告相談体制の整備を行った。	【実施内容】 ・感染症対策(パーティション、アルコール等) ・オンライン予約システム導入	確定申告会場における感染拡大防止対策を講じたことで、来場者の安全確保が図られた。	R4.4	R5.3	9,787,559	9,400,000	市民税課	22	確定申告会場感染拡大防止事業
23	インフルエンザ予防接種助成対象者等の拡充	市民へのインフルエンザ予防接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症との同時感染による重症化を防ぐとともに、同時流行による医療機関のひっ迫化を防いだ。	【対象者及び実績】 ・生後6か月以上13歳未満:10,611件 ・13歳以上19歳未満:2,739件 ・妊婦:142件 ・19歳以上65歳未満:22,427件 ・65歳以上:30,584件	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を心配する市民が、予防接種を受けやすい環境を整えることができた。	R4.4	R5.3	66,494,900	64,950,000	健康づくり推進課	23	インフルエンザ予防接種支援事業
24	介護サービス事業所等職員インフルエンザ予防接種費用補助(高齢者福祉施設)	コロナ禍において高齢者との日常的な接触が避けられない高齢者福祉等でのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、施設職員に対してインフルエンザ予防接種費用を補助した。	【対象者】 ・高齢者福祉施設等の職員 【実績】 ・補助件数:295件	コロナ禍においても、施設利用者に対し継続してサービスを実施することができた。	R4.4	R5.3	787,160	787,000	高齢福祉課	24	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉等施設・小中学校教職員分)
25	介護サービス事業所等職員インフルエンザ予防接種費用補助	コロナ禍において高齢者との日常的な接触が避けられない介護サービス福祉施設等でのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、施設職員に対してインフルエンザ予防接種費用を補助した。	【対象者】 ・介護サービス事業所等の職員 【実績】 ・補助件数:2,435件	コロナ禍においても、施設利用者に対し継続してサービスを実施することができた。	R4.4	R5.3	5,709,490	5,500,000	介護保険課	24	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉等施設・小中学校教職員分)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	事業の名称等	事業内容	取組実績	取組の効果・評価	事業期間		事業費(円)		担当課	実施計画	
					開始	終了	交付対象経費	交付金充当額		No	計画名
26	障害福祉サービス事業所等職員インフルエンザ予防接種費用補助	コロナ禍において障害者等との日常的な接触が避けられない障害福祉施設でのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、施設職員に対してインフルエンザ予防接種費用を補助した。	【対象者】 ・障害福祉施設等の職員 【実績】 ・補助件数：303件(26事業所)	コロナ禍においても、施設利用者に対し継続してサービスを実施することができた。	R4.4	R5.3	847,940	826,000	障害福祉課	24	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉等施設・小中学校教職員分)
27	幼児施設等職員インフルエンザ予防接種補助(児童養護施設等)	コロナ禍において子どもとの日常的な接触が避けられない児童養護施設でのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、施設職員に対してインフルエンザ予防接種費用を補助した。	【対象者】 ・児童養護施設等の職員 【支援実績】 ・補助件数：40件	コロナ禍においても、入所児童に対し継続してサービスを実施することができた。	R4.4	R5.3	138,750	138,000	子育て支援課	24	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉等施設・小中学校教職員分)
28	幼児施設等職員インフルエンザ予防接種補助	コロナ禍において子どもとの日常的な接触が避けられない幼児施設等でのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、施設に対してインフルエンザ予防接種費用を補助した。	【対象者】 ・幼稚園・保育園等の職員 【実績】 ・認可外保育施設：27件(6施設) ・私立保育園職員：154件(9施設) ・私立認定こども園職員：242件(12施設) ・家庭的保育事業所：4件(2施設) ・私立幼稚園：74件(7施設) ・公立幼稚園：32件(3施設) ・公立認定こども園：70件(2施設) ・公立保育園：168件(9施設)	コロナ禍においても、入所児童に対し継続してサービスを実施することができた。	R4.4	R5.3	1,891,040	1,867,000	子ども施設課	24	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉等施設・小中学校教職員分)
29	学校職員等インフルエンザ予防接種補助	コロナ禍において子どもとの日常的な接触が避けられない小中学校等でのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、教職員に対してインフルエンザ予防接種費用を補助した。	【対象者】 ・小中学校の教職員 【実績】 ・小中学校：526件 ・その他：31件	コロナ禍における感染症の同時感染、感染拡大の防止を図るため予防接種を推進することで、教育活動を継続することができた。	R4.4	R5.3	1,213,160	1,200,000	学務課	24	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉等施設・小中学校教職員分)
30	幼児施設等職員予防接種補助(児童クラブ分)	コロナ禍において子どもとの日常的な接触が避けられない放課後児童クラブでのインフルエンザの同時感染、感染拡大を防止するため、施設職員に対してインフルエンザ予防接種費用を補助した。	【対象者】 ・児童クラブ等の職員 【実績】 ・公設児童クラブ：149人(23施設) ・民間児童クラブ：16人(5施設)	コロナ禍においても、入所児童に対し継続してサービスを提供することができた。	R4.4	R5.3	373,190	370,000	生涯学習課	24	インフルエンザ予防接種支援事業(教育福祉等施設・小中学校教職員分)
31	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、無症状であっても検査を希望する全市民への検査体制を整備した。	【対象者】 ・無症状の検査希望者(市民) 【実績】 ・実施件数：3,719件	PCRを保健センター窓口にて実施することで、より簡便にPCR検査を実施することができた。また、費用助成を行ったことで、経済的な負担軽減を図ることができた。検査の実施により、自身の感染の有無が判断でき、不安の軽減を図ることができた。	R4.4	R5.3	15,426,081	13,450,000	健康づくり推進課	25	新型コロナウイルス感染症拡大防止PCR検査支援事業
32	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症オミクロン株対応ワクチン接種や小児接種に事業に併せて、接種対象者の移動手段の確保、ワクチン接種に係る医療機関の協力体制の確保など市独自の取組を行うことで、ワクチン接種率を高めることで、重症化や感染拡大の防止を図った。	【対象者】 生後6か月以上の全市民 【接種区分】 ・初回接種(生後6か月以上) ・第一期追加接種(5歳以上) ・第二期追加接種(18歳以上) ・令和4年秋開始接種(5歳以上)	接種を希望する方が安全で安心して接種できる体制の構築に努め、市内各医療機関との連携の下、ワクチン接種を円滑に進めることができた。	R4.4	R5.3	56,648,960	54,000,000	健康づくり推進課	26	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種促進事業
33	新型コロナウイルス感染症自宅療養者食料品等支援事業	自宅療養者が安心した療養生活が送れるよう、食料品等を配達した。	【支援内容】 ・自宅療養者に対する配食サービス 【実績】 ・支援件数：561世帯(1,007セット)	感染による自宅療養者への食料品等の支援を実施し、療養期間における生活支援を実施することができた。	R4.4	R5.3	8,252,654	8,000,000	健康づくり推進課	27	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業
34	新型コロナウイルス感染症対策に伴う抗原検査キットの購入	新型コロナウイルス感染症の感染抗原検査キットを備蓄し、公共施設や庁舎等の来訪者や職員等の濃厚接触者等に対して迅速に簡易検査ができる体制を整えることで、感染拡大の防止を図るとともに行政サービスの停滞を防いだ。	【実績】 ・抗原検査キット：25,000回分	新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査キットを活用し、感染拡大の帽子を図ることができた。	R4.4	R5.3	24,836,460	19,300,000	健康づくり推進課	28	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業
35	救急出動時における感染対策強化	新型コロナウイルス感染症の救急出動時に必要となる感染防止資機材を整備することで、救急救命時における感染防止対策を徹底した。	【整備実績】 ・静電噴霧機：10台 ・災害対応用感染防止関係資材 感染防止衣(上衣・下衣・つなぎタイプ)、グローブ、マスク、フィルター、除染剤、手指消毒液、シューカバー等	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、救急・消防活動を行うことができた。	R4.4	R5.3	6,384,950	4,200,000	警防課	30	新型コロナウイルス感染防止対策救急救助体制強化事業
36	ラジオ体操普及事業(「ひたち発ラジオ体操 それ♪ 1 2 ! 3!!!」事業)	新型コロナウイルス感染症による移動制限や活動制限期間の長期化に伴う市民の運動不足等を解消するため、本市で普及促進を行っている「ラジオ体操」を活用した取組を促進し、心身ともにリフレッシュすることで、市民の健康増進や体力増進による医療機関等へのひっ迫の防止を図った。	【実施内容】 ・ラジオ体操を一定日数取り組んだへ方の啓発品等の配布 ・実施期間 R4.7.21~8.31 【配付実績】 ・啓発品等 14,945件	コロナ禍における市民の健康増進に加えて、取組人口の拡大や定着化を目的に取り組むことで、「ラジオ体操のまち」として機運の醸成を図ることができた。	R4.4	R5.3	3,556,000	3,000,000	生涯学習課	31	新型コロナウイルス感染症対応健康増進事業
37	公共施設等における感染拡大防止対策(サーマルカメラ設置)	新型コロナウイルス感染者数の減少に利用制限等を解消した公共施設等において、スムーズな検温体制を構築し、感染防止を図りながら利用者の利便性を向上させた。	【実績】 ・サーマルカメラの設置：4施設	来場者の安全を確保できたとともに、感染対策に対する意識向上を図ることが出来た。職員の感染対策事務の効率化を進めることができた。	R4.4	R5.3	519,200	516,000	女性若者支援課	32	新型コロナウイルス感染対応公共施設等検温体制強化事業

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	事業の名称等	事業内容	取組実績	取組の効果・評価	事業期間		事業費(円)		担当課	実施計画	
					開始	終了	交付対象経費	交付金充当額		No	計画名
38	エコフェスひたち2022実行委員会補助	イベント等における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、イベント主催者等に対して感染防止対策に必要な経費等を補助した。	【実施内容】 ・来場者を対象とした検温の実施 ・消毒用アルコールによる手指消毒の徹底 ・マスク着用の周知徹底	コロナ禍においても、感染対策を講じながら開催することができた。	R4.4	R5.3	381,932	381,000	環境推進課	33	イベント等における新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業
39	産業祭実行委員会補助	イベント等における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、イベント主催者等に対して感染防止対策に必要な経費等を補助した。	【実施内容】 ・事前予約制の導入 ・手指消毒の徹底等による感染対策	コロナ禍においても、感染対策を講じながら開催することができた。	R4.4	R5.3	1,170,785	1,100,000	商工振興課	33	イベント等における新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業
40	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や物価高騰の影響を受ける中小企業等に対してデジタル技術を活用した生産性向上の取組を支援した。	【実施内容及び実績】 ・IoT導入診断・ハンズオン支援：9社 ・IoTツール導入補助：3件 ・IT活用研究会：4社	中小企業等を対象に、デジタル技術活用の手法及び効果の周知を図るとともに、DX促進に向けた環境整備等の支援を行うことができた。	R4.4	R5.3	8,000,000	8,000,000	商工振興課	34	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業
41	中小企業経営基盤強化支援事業（新しい生活様式対応支援・テレワーク環境整備支援）	新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や物価高騰の影響を受ける中小企業等に対して経営基盤強化を図る取組に対して支援を行った。	【申請件数】 ・新しい生活様式対応支援補助：15件 ・テレワーク環境整備支援補助：5件	オンライン営業等の取組が促進され、新しい生活様式に対応した業態転換等により、コロナ禍においても中小企業の事業継続を図ることができた。市内中小企業のテレワーク環境整備が促進され、コロナ禍における生産性向上や労働環境改善を図ることができた。	R4.4	R5.3	4,177,000	3,900,000	商工振興課	35	中小企業経営基盤強化支援事業
42	キャッシュレス導入支援	店舗の来客数及び売上増加に寄与し、コロナ禍における店舗の継続と活性化を図ることができた。	【申請件数】11件	店舗の来客数及び売上増加に寄与し、コロナ禍における店舗の継続と活性化を図ることができた。	R4.4	R5.3	302,000	300,000	商工振興課	35	中小企業経営基盤強化支援事業
43	【デジタル田園都市国家構想推進交付金】 コミュニティ活動デジタル化推進事業	地域コミュニティ活動の拠点施設である市内23箇所の交流センター及び防災・広報の役割を担っている地域役員にデジタル端末を配備し、新しい生活様式に対応したコミュニティ活動を活性化させた。	【実施内容】 ・ノートパソコン：93台 ・タブレット端末：187台 ・ディスプレイ：23台 ・スピーカーフォン：23個 ・デジタルサイネージ：23台 ・ソフトウェア（Office、ウイルス対策ソフト等）：280台（WEB会議ソフト、導入設定、保守費用）	デジタル化によるコミュニティ活動の効率化・活性化を図ることができた。	R4.4	R5.3	53,931,057	26,700,000	コミュニティ推進課	37	デジタル田園都市国家構想推進交付金
44	【地域女性活躍推進交付金】 女性人材育成事業費	コロナ禍における女性活躍の場を広げ、望む形での社会参画を促すため、様々な働き方に対応できる人材育成を目的とした講座を開催した。	【実施内容】 ・講座数：7講座 【実績】 ・参加者数：148人（延べ）	女性の就業支援のため、女性を対象にデジタルスキルの向上につながる講座や研修を開催し、柔軟な働き方に関する理解促進を図ったとともに、地域活動や社会参画意欲を高める働き掛けを行うことができた。	R4.4	R5.3	824,652	360,000	女性若者支援課	38	地域女性活躍推進交付金
45	【疾病予防対策事業費等補助金】 予防接種事業（風しん）	風しん抗体検査や予防接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症との同時感染による重症化を防ぐとともに、同時流行による医療機関のひっ迫を防いだ。	【実績】 ・抗体検査：915人 ・予防接種：203人	抗体保有率の低い世代への予防接種率を高め、風疹の蔓延防止を図ることに寄与することができた。	R4.4	R5.3	1,272,000	550,000	健康づくり推進課	39	疾病予防対策事業費等補助金
46	【子ども・子育て支援交付金】 放課後児童対策事業（児童クラブ運営経費）	地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、子ども用マスクや消毒液等に必要な経費を補助した。	【対象者】 ・公設児童クラブ、民間児童クラブ 【実績】 ・公設児童クラブ：23クラブ ・民間児童クラブ：10クラブ	感染症対策を徹底しつつ、継続してサービスを提供することができた。	R4.4	R5.3	13,742,631	4,330,000	生涯学習課	40	子ども・子育て支援交付金
47	【地域少子化対策重点推進交付金】 結婚新生活支援事業	コロナ禍において経済的理由等により結婚に踏み出せない若者を対象として、結婚新生活に要する経費を補助した。	【対象者】 ・婚姻日がR4.1.1～R5.3.31 ・夫婦それぞれの年齢が39歳以下 ・夫婦の所得が400万円未満 【実績】 ・新規分：57件 ・継続分：15件	対象の若い世代に対し、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、地域における少子化対策の強化を図ることができた。	R4.4	R5.3	15,633,000	7,200,000	子育て支援課	41	地域少子化対策重点推進交付金
48	【保育対策総合支援事業費補助金】 感染拡大防止対策事業補助	保育所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るかかり増し経費や備品・消耗品の購入を補助した。	【対象施設】 ・認可外保育所、保育園、認定こども園 【実績】 ・公立：11施設 ・私立：33施設	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	R4.4	R5.3	16,060,734	6,487,000	子ども施設課	42	保育対策総合支援事業費補助金
49	【学校保健特別対策事業費補助金】 学校等における感染症対策支援事業	保健衛生用品及び換気対策用備品等を購入し、各学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化を図った。	【対象学校】 小学校：24校、中学校：14校、その他：2校	新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを避けるため、学校における保健衛生用品の整備を行うことができた。	R4.4	R5.3	18,931,100	8,500,000	学務課	43	学校保健特別対策事業費補助金
50	【教育支援体制整備事業交付金】 認定こども園等教育支援体制整備事業	保健衛生用品及び換気対策用備品等を購入し、幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策の強化を図った。	【対象園】幼稚園：3園	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品購入費を補助することにより、児童を安心・安全な環境で保育することができた。	R4.4	R5.3	740,300	336,000	子ども施設課	44	教育支援体制整備事業費交付金
51	日立市水道事業会計繰出	コロナ禍における原油価格高騰等による水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、繰出を行うことで、市民への価格転嫁を抑制するとともに水道事業の維持に向け経営支援を図った。	【実施内容】 水道施設に係る動力費高騰分を市が補填した。	動力費高騰分を市が負担することで、水道事業の経営安定化に加えて、利用者への価格転嫁を防ぎながら、サービスの質の確保を図ることができた。	R4.4	R5.3	111,100,000	111,100,000	浄水課	45 46	日立市水道事業会計繰出（物価高騰分） 日立市水道事業会計繰出（重点交付分）

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	事業の名称等	事業内容	取組実績	取組の効果・評価	事業期間		事業費（円）		担当課	実施計画	
					開始	終了	交付対象経費	交付金充当額		No	計画名
52	日立市下水道事業会計繰出	コロナ禍における原油価格高騰等による下水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、繰出を行うことで、市民への価格転嫁を抑制するとともに下水道事業の維持に向け経営支援を図った。	【実施内容】 下水道施設に係る動力費高騰分を市が補填した。	動力費高騰分を市が負担することで、下水道事業の経営安定化に加えて、利用者への価格転嫁を防ぎながら、サービスの質の確保を図ることができた。	R4.4	R5.3	32,484,000	32,484,000	浄化センター	47 48	日立市下水道事業会計繰出（物価高騰分） 日立市下水道事業会計繰出（重点交付分）
53	日立高萩広域下水道組合への支援	コロナ禍における原油価格高騰等による下水道施設に係る動力費の急激な上昇に対し、市民の生活を支える下水道事業者である広域下水道組合に対して運営費を支援することで、市民への価格転嫁を抑制するとともに組合の経営支援を図った。	【実施内容】 下水道施設に係る動力費高騰分を市が補填した。	動力費高騰分を市が負担することで、下水道事業の経営安定化に加えて、利用者への価格転嫁を防ぎながら、サービスの質の確保を図ることができた。	R4.4	R5.3	10,187,000	10,187,000	日立高萩広域下水道	49 50	下水道事業者緊急支援（物価高騰分） 下水道事業者緊急支援（重点交付分）
54	【新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金】 新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、民生委員等の地域の支援者が、身近な方の自殺リスクに気づき、早期に必要な支援につなげることを促進するため、自殺予防連携マニュアルを作成し、配布した。	【実績】 ・自殺予防連携マニュアル作成：2,000部	自殺対策の普及・啓発を図ることができた。	R4.4	R5.3	147,598	20,000	障害福祉課	54	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金